



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）



上場会社名 エムスリー株式会社
 コード番号 2413
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大場 啓史
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

2024年4月26日

上場取引所 東

URL <https://corporate.m3.com/>

(TEL) 03-6229-8900

配当支払開始予定日 2024年6月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	238,883	3.5	64,381	△10.6	68,840	△7.4	48,549	△6.6	45,271	△7.7	64,058	1.9
2023年3月期	230,818	10.9	71,983	△24.3	74,318	△22.7	51,983	△21.4	49,028	△23.2	62,857	△11.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	66.68	66.63	13.8	15.4	27.0
2023年3月期	72.22	72.17	17.5	19.9	31.2

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 1,357百万円 2023年3月期 1,471百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	490,780	366,701	351,915	71.7	516.49
2023年3月期	400,645	309,518	302,630	75.5	444.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	58,310	△39,456	9,432	149,661
2023年3月期	57,113	△21,933	△22,837	118,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	12,899	26.3	4.6
2024年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	14,259	31.5	4.4
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2025年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	127,000	9.7	28,000	△19.0	28,500	△23.6	19,500	△22.4	17,500	△25.2	25.77
通期	268,000	12.2	67,000	4.1	68,000	△1.2	47,000	△3.2	44,000	△2.8	64.80
	273,000	14.3	70,000	8.7	71,000	3.1	49,000	0.9	46,000	1.6	67.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	679,063,600株	2023年3月期	678,964,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期	45,151株	2023年3月期	45,151株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	678,962,371株	2023年3月期	678,889,214株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料）

決算補足説明資料は、2024年4月26日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業的前提に関する注記	11
(7) 連結財務諸表注記	11
1 会計方針の変更	11
2 表示方法の変更	11
3 セグメント情報	11
4 1株当たり利益	13
5 重要な後発事象	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

国内においては、医師会員33万人以上（2024年4月26日現在）が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスに加え、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、次世代MR「メディカルマーケター」の提供、医療系広告代理店等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

エビデンスソリューションでは、臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO、臨床開発・臨床研究等の実施に必要な被検者の募集並びに周辺業務の支援を行うPRO等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスの展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<https://www.AskDoctors.jp/>）や医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社等を通じてさまざまなサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの他、医師向けの転職支援サービスや治験支援サービスも展開しています。欧州では、英国で医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において製薬会社向けサービスの展開を進める他、Vidal Groupを通じてフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うとともに、eDoctores Soluciones, S.L.を通じて医療従事者向け診療現場モバイルアプリiDoctusをスペインおよび中南米で提供しています。アジア地域においても順調に事業を拡大しています。

また、日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で約650万人となっており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
売上収益	230,818	238,883	+8,065	+3.5%
営業利益	71,983	64,381	△7,602	△10.6%
税引前当期利益	74,318	68,840	△5,479	△7.4%
当期利益	51,983	48,549	△3,434	△6.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	
メディカル プラットフォーム	セグメント売上収益	93,098	93,414	+316	+0.3%
	セグメント利益	41,147	38,626	△2,522	△6.1%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	27,157	26,700	△457	△1.7%
	セグメント利益	7,662	6,698	△964	△12.6%
キャリア ソリューション	セグメント売上収益	14,538	16,642	+2,104	+14.5%
	セグメント利益	4,644	4,781	+137	+2.9%
サイト ソリューション	セグメント売上収益	35,295	33,025	△2,270	△6.4%
	セグメント利益	3,745	3,735	△11	△0.3%
海外	セグメント売上収益	62,095	69,868	+7,773	+12.5%
	セグメント利益	16,990	11,695	△5,296	△31.2%
その他エマージ ング事業群	セグメント売上収益	3,284	2,633	△651	△19.8%
	セグメント利益	945	△290	△1,235	—
調整額	セグメント売上収益	△4,649	△3,399	—	—
	セグメント利益	△3,151	△863	—	—
合計	売上収益	230,818	238,883	+8,065	+3.5%
	営業利益	71,983	64,381	△7,602	△10.6%

① メディカルプラットフォーム

医療現場のDX化支援等の事業が堅調に推移した一方で、製薬企業の継続的な予算圧縮の影響により製薬マーケティング支援関連の売上が前期比で減少したため、セグメント売上収益は93,414百万円（前期比0.3%増）となりました。また、主に利益率の高い製薬企業向けマーケティング支援関連の売上比率が減少したことにより、セグメント利益は38,626百万円（前期比6.1%減）となりました。

② エビデンスソリューション

CR0等通常事業は堅調に推移したものの、新型コロナウイルスに関連した治験プロジェクト等の貢献が前年同期比で減少したことにより、セグメント売上収益は26,700百万円（前期比1.7%減）、セグメント利益は6,698百万円（前期比12.6%減）となりました。

③ キャリアソリューション

新型コロナウイルスに関連したワクチン接種支援プロジェクトの貢献が前年同期比で減少した影響はあるものの、コロナ禍で影響を受けていた薬剤師向け求人求職支援サービスが回復傾向となった結果、セグメント売上収益は16,642百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益は4,781百万円（前期比2.9%増）となりました。

④ サイトソリューション

通常の事業は堅調に推移したものの、新型コロナウイルスに関連したワクチン接種支援プロジェクト及び治験プロジェクトの貢献が前年同期比で減少した影響を主因に、セグメント売上収益は33,025百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は3,735百万円（前期比0.3%減）となりました。

⑤ 海外

主に欧州・その他地域の堅調な実績により、セグメント売上収益は69,868百万円（前期比12.5%増）となりました。売上収益の増加はあったものの、主に北米での治験事業において利益率の高い新型コロナウイルスに関連した治験プロジェクトの貢献が前年同期比で大幅に減少したこと、また同事業において減損損失を計上したことにより、セグメント利益は11,695百万円（前期比31.2%減）となりました。

⑥ その他エマージング事業群

セグメント売上収益は2,633百万円（前期比19.8%減）となりました。また、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社において、歯科医師国家試験対策関連事業のマーケットの縮小を受け減損損失を計上したことにより、セグメント利益は290百万円の損失（前期は945百万円の利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は238,883百万円（前期比3.5%増）、営業利益は64,381百万円（前期比10.6%減）、税引前当期利益は68,840百万円（前期比7.4%減）、当期利益は48,549百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末比90,135百万円増の490,780百万円となりました。流動資産については、現金及び現金同等物が31,343百万円増加したこと等により前連結会計年度末比37,269百万円増の240,739百万円となりました。非流動資産については、為替の影響や新規連結子会社の取得等によりのれんが24,168百万円、無形資産が10,862百万円増加したこと等により前連結会計年度末比52,866百万円増の250,041百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比32,952百万円増の124,079百万円となりました。流動負債については、営業債務及びその他の債務が6,013百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比7,589百万円増の67,169百万円となりました。非流動負債については、借入金が16,388百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比25,363百万円増の56,910百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比57,183百万円増の366,701百万円となりました。剰余金配当12,899百万円を行った一方、親会社の所有者に帰属する当期利益45,271百万円を計上したことで、利益剰余金が32,356百万円増加したこと、また、親会社の所有者に帰属するその他の包括利益15,220百万円を計上したことで、その他の資本の構成要素が15,269百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より31,343百万円増加し、149,661百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、58,310百万円の収入（前期は57,113百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期利益68,840百万円、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額22,947百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,456百万円の支出（前期は21,933百万円の支出）となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,346百万円が発生しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,432百万円の収入（前期は22,837百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、借入による収入19,920百万円、非支配持分株主からの払込による収入13,109百万円であり、支出の主な内訳は、親会社の株主への配当金の支払額12,896百万円が発生しています。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年3月期の売上収益及び営業利益については、増収増益となることを見込んでいます。

① メディカルプラットフォーム

製薬マーケティング支援においては、新型コロナウイルスに関連した売上の剥落や製薬企業の予算トレンドが改善するタイミングについて依然不透明感が高いものの、医療現場のDX化支援事業などの成長継続により、セグメント全体でも増収増益を見込んでいます。

② エビデンスソリューション

新型コロナウイルスに関連した治験プロジェクトの貢献が2024年3月期と比べさらに縮小する見通しであり、売上収益は横ばい、営業利益は減益を見込んでいます。

③ キャリアソリューション

通常のビジネスの拡大に加え、医療従事者の労働時間規制に関連した売上の増加を見込み、増収増益となる見通しです。

④ サイトソリューション

通常のビジネスの成長が加速することから、増収増益を見込んでいます。

⑤ 海外事業

海外事業については、各国において各サービスが順調に拡大することにより、増収増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、2025年3月期の業績見通しを、以下の通りといたします。

(2025年3月期業績見通し)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	127,000	9.7	28,000	△19.0	28,500	△23.6	19,500	△22.4	17,500	△25.2
通期	268,000	12.2	67,000	4.1	68,000	△1.2	47,000	△3.2	44,000	△2.8
	273,000	14.3	70,000	8.7	71,000	3.1	49,000	0.9	46,000	1.6

※上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を事業目的とし、日本にとどまらず米国、欧州、中国等、グローバルに事業を展開しています。このような状況を踏まえ、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により、国内外の株主・投資家などの様々なステークホルダーの皆さまの利便性を高めるため、2015年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	118,319	149,661
営業債権及びその他の債権	50,537	51,928
その他の金融資産	28,069	30,167
その他の流動資産	6,546	8,983
流動資産合計	203,471	240,739
非流動資産		
有形固定資産	19,034	26,446
のれん	71,342	95,511
無形資産	40,711	51,573
持分法で会計処理されている投資	46,122	49,073
公正価値で測定する金融資産	10,527	13,067
その他の金融資産	2,555	2,598
繰延税金資産	2,420	5,521
その他の非流動資産	4,463	6,253
非流動資産合計	197,174	250,041
資産合計	400,645	490,780

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		32,864	38,877
借入金	2	17	2,031
未払法人所得税		9,831	8,491
ポイント引当金		2,219	2,210
その他の金融負債	2	4,142	3,433
その他の流動負債		10,506	12,127
流動負債合計		59,580	67,169
非流動負債			
借入金	2	94	16,483
その他の金融負債	2	9,719	14,742
繰延税金負債		16,805	20,328
その他の非流動負債		4,929	5,358
非流動負債合計		31,547	56,910
負債合計		91,126	124,079
資本			
資本金		29,192	29,317
資本剰余金		25,081	26,616
自己株式		△37	△37
その他の資本の構成要素		17,180	32,449
利益剰余金		231,214	263,570
親会社の所有者に帰属する持分合計		302,630	351,915
非支配持分		6,888	14,786
資本合計		309,518	366,701
負債及び資本合計		400,645	490,780

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益		230,818	238,883
売上原価		△95,632	△98,352
売上総利益		135,186	140,531
販売費及び一般管理費		△64,832	△75,003
持分法による投資損益 (△は損失)		1,471	1,357
その他の収益		1,774	4,096
その他の費用		△1,617	△6,600
営業利益		71,983	64,381
金融収益		2,404	4,850
金融費用		△69	△391
税引前当期利益		74,318	68,840
法人所得税費用		△22,336	△20,291
当期利益		51,983	48,549
以下に帰属する当期利益			
親会社の所有者に帰属		49,028	45,271
非支配持分に帰属		2,955	3,278
合計		51,983	48,549

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	4	72.22	66.68
希薄化後1株当たり当期利益	4	72.17	66.63

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	51,983	48,549
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	100	△7
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	84	198
純損益に振り替えられることのない項目合計	184	191
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,487	11,749
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,203	3,569
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,690	15,318
その他の包括利益 (税引後) 合計	10,874	15,509
当期包括利益合計	62,857	64,058
以下に帰属する当期包括利益		
親会社の所有者に帰属	59,893	60,490
非支配持分に帰属	2,964	3,567
合計	62,857	64,058

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2022年4月1日現在	29,129	29,704	△36	6,131	192,912	257,840	6,113	263,954
当期利益					49,028	49,028	2,955	51,983
その他の包括利益				10,865		10,865	9	10,874
当期包括利益合計	—	—	—	10,865	49,028	59,893	2,964	62,857
所有者との取引額								
剰余金の配当					△10,862	△10,862	△1,797	△12,658
自己株式の取得及び処分			△0			△0		△0
支配継続子会社に対する持分変動		△4,687				△4,687	△777	△5,463
株式報酬取引による増加(減少)	63	63		319		445		445
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△135	135	—		—
その他						—	385	385
所有者との取引額合計	63	△4,623	△0	184	△10,727	△15,103	△2,188	△17,292
2023年3月31日現在	29,192	25,081	△37	17,180	231,214	302,630	6,888	309,518

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2023年4月1日現在	29,192	25,081	△37	17,180	231,214	302,630	6,888	309,518
当期利益					45,271	45,271	3,278	48,549
その他の包括利益				15,220		15,220	289	15,509
当期包括利益合計	—	—	—	15,220	45,271	60,490	3,567	64,058
所有者との取引額								
剰余金の配当					△12,899	△12,899	△2,464	△15,364
支配継続子会社に対する持分変動		1,385		△138		1,247	6,198	7,445
非支配持分の取得						—	586	586
連結除外による減少(増加)						—	11	11
株式報酬取引による増加(減少)	125	150		172		447		447
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				15	△15	—		—
所有者との取引額合計	125	1,535	—	49	△12,914	△11,205	4,330	△6,875
2024年3月31日現在	29,317	26,616	△37	32,449	263,570	351,915	14,786	366,701

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		74,318	68,840
減価償却費及び償却費		7,434	8,878
減損損失 (△は戻入)		△24	6,382
金融収益		△2,404	△4,850
金融費用		69	391
持分法による投資損益 (△は益)		△1,471	△1,357
関連会社株式売却益		—	△624
公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額		406	△3,144
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,085	2,251
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		129	2,437
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△525	△20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,394	△667
その他		△621	200
小計		79,000	78,716
配当金の受取額		156	1,178
利息の受取額		1,157	1,749
利息の支払額		△68	△387
法人所得税の支払額		△23,132	△22,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,113	58,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,012	△26,262
定期預金の払戻による収入		23,609	22,737
公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△1,352	△2,432
公正価値で測定する金融資産の売却による収入		560	475
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		—	△588
償却原価で測定する金融資産の売却または償還による収入		1,400	5,000
有形固定資産の取得による支出		△3,688	△5,412
投資不動産の取得による支出		△2,223	△1,551
無形資産の取得による支出		△1,666	△2,169
敷金・保証金の取得による支出		△296	△342
敷金・保証金の返還による収入		480	312
貸付けによる支出		△4	△3
貸付金の回収による収入		17	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△19,960	△27,346
持分法投資の取得による支出		△1,021	△1,601
持分法投資の売却による収入		—	3,079
事業譲受による支出		△2,298	△4,123
その他		522	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,933	△39,456
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△10,860	△12,896
非支配持分株主からの払込による収入		140	13,109
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,790	△2,464
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,730	△2,965
借入による収入		—	19,920
借入金の返済による支出		△809	△1,582
株式の発行による収入		90	88
リース負債の返済による支出		△3,902	△3,783
その他		24	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,837	9,432
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,723	3,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		14,066	31,343
現金及び現金同等物の期首残高		104,253	118,319
現金及び現金同等物の期末残高		118,319	149,661

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記**1 会計方針の変更**

当社グループは、2023年4月1日を適用開始日として、単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化を行ったIAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。なお、当該会計方針の変更による重要な影響はありません。

2 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動負債の「その他の金融負債」に含めていた「借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動負債の「その他の金融負債」4,158百万円は、「借入金」17百万円、「その他の金融負債」4,142百万円として組替えています。

前連結会計年度において、非流動負債の「その他の金融負債」に含めていた「借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動負債の「その他の金融負債」9,813百万円は、「借入金」94百万円、「その他の金融負債」9,719百万円として組替えています。

3 セグメント情報**(1) 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「メディカルプラットフォーム」、「エビデンスソリューション」、「キャリアソリューション」、「サイトソリューション」及び「海外」の5つを報告セグメントとしています。

「メディカルプラットフォーム」は、国内における、医療従事者専門サイト「m3.com」を核としたインターネットとリアルオペレーションを活用した各種マーケティング関連事業を行っています。

「エビデンスソリューション」は、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「キャリアソリューション」は、国内における医療従事者を対象とした人材サービス事業を行っています。

「サイトソリューション」は、医療機関の運営サポート事業や訪問看護事業等を行っています。

「海外」は、米国、英国、中国、韓国、インド、フランス、ドイツ及びスペイン等での医療従事者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援、調査、治験支援、人材サービス等の各種サービスを提供しています。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失及びその他の項目

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。

なお、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他エ マージン グ事業群 (※1)	調整額 (※2)	連結財務 諸表計上 額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	90,196	26,527	13,869	34,979	62,070	227,641	3,177	—	230,818
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	2,902	630	669	316	25	4,543	107	△4,649	—
計	93,098	27,157	14,538	35,295	62,095	232,183	3,284	△4,649	230,818
セグメント利益	41,147	7,662	4,644	3,745	16,990	74,189	945	△3,151	71,983
金融収益・費用 (純額)									2,335
税引前当期利益									74,318
その他の項目									
持分法による投資損益 (△は損失)	238	—	—	—	1,088	1,326	145	—	1,471
減価償却費及び償却費	2,735	549	99	1,222	2,577	7,182	252	—	7,434
減損損失 (※3)	796	—	—	—	—	796	—	—	796
減損損失の戻入	820	—	—	—	—	820	—	—	820

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他エ マージン グ事業群 (※1)	調整額 (※2)	連結財務 諸表計上 額
	メディカ ルプラッ トフォー ム	エビデン スソリュ ーション	キャリア ソリュ ーション	サイトソ リュ ーション	海外	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	90,490	26,386	16,605	33,012	69,852	236,345	2,539	—	238,883
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	2,925	314	36	13	16	3,305	94	△3,399	—
計	93,414	26,700	16,642	33,025	69,868	239,649	2,633	△3,399	238,883
セグメント利益	38,626	6,698	4,781	3,735	11,695	65,534	△290	△863	64,381
金融収益・費用 (純額)									4,459
税引前当期利益									68,840
その他の項目									
持分法による投資損益 (△は損失)	255	—	—	—	1,569	1,825	△468	—	1,357
減価償却費及び償却費	2,747	559	194	1,806	3,408	8,714	163	—	8,878
減損損失 (※4)	—	—	—	—	5,531	5,531	851	—	6,382

※1 「その他エマージング事業群」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンシューマ向けサービスの他、医療福祉系国家試験対策サービス等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 将来の収益性を見直した結果、のれんについて減損損失を計上しています。

4 将来の収益性を見直した結果、のれん及び有形固定資産について減損損失を計上しています。

4 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	49,028	45,271
基本的期中平均普通株式数 (株)	678,889,214	678,962,371
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	438,669	499,108
希薄化後の期中平均普通株式数	679,327,883	679,461,479
1株当たり当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	72.22	66.68
希薄化後1株当たり当期利益	72.17	66.63
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数1,839個)	新株予約権7種類 (新株予約権の数2,299個)

5 重要な後発事象

該当事項はありません。